

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載
 【部門区分】第6部門第3区分
 【発行日】令和5年1月27日(2023.1.27)

【公開番号】特開2022-58812(P2022-58812A)
 【公開日】令和4年4月12日(2022.4.12)
 【年通号数】公開公報(特許)2022-065
 【出願番号】特願2022-14164(P2022-14164)
 【国際特許分類】

G 0 7 G 1 / 1 2 (2 0 0 6 . 0 1)

10

【 F I 】

G 0 7 G 1 / 1 2 3 6 1 D

G 0 7 G 1 / 1 2 3 3 1 H

【手続補正書】

【提出日】令和5年1月19日(2023.1.19)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

20

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

会計処理が行われた取引を検索する取引検索手段と、

前記取引検索手段により検索された取引について、操作に応じて訂正を行う訂正手段と

—
前記取引検索手段により検索された取引が、免税が適用されて会計処理が行われた取引であって、かつ、前記訂正手段により一部商品の返品の訂正を行ったことに応じて免税適用条件が満たされなくなった場合に、免税の適用の取り消しを行なう免税取引取消手段とを備える商品販売データ処理装置。

30

【請求項2】

商品販売データ処理装置としてのコンピュータを、

会計処理が行われた取引を検索する取引検索手段、

前記取引検索手段により検索された取引について、操作に応じて訂正を行う訂正手段と

—
前記取引検索手段により検索された取引が、免税が適用されて会計処理が行われた取引であって、かつ、前記訂正手段により一部商品の返品の訂正を行ったことに応じて免税適用条件が満たされなくなった場合に、免税の適用の取り消しを行なう免税取引取消手段として機能させるためのプログラム。

40

50